

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第150期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益(千円)	11,136,671	11,924,080	11,440,631	22,647,270	23,696,107
経常利益(千円)	530,542	646,310	329,613	687,056	772,004
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(千 円)	496,831	364,262	1,345,455	382,026	280,854
純資産額(千円)	15,474,391	16,006,360	16,088,887	15,626,387	16,000,040
総資産額(千円)	26,756,653	24,915,819	24,833,095	28,334,226	25,220,995
1株当たり純資産額(円)	1,876.06	1,940.74	2,189.34	1,891.76	1,937.75
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期) 純損失( )(円)	60.23	44.17	177.61	49.23	31.82
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	64.3	64.4	55.1	63.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	328,349	313,107	563,423	451,196	294,998
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,089,893	2,126,360	2,217	2,220,885	1,713,801
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	611,760	2,985,227	350,465	385,768	3,289,070
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	6,082,416	3,349,493	2,831,450	3,889,808	2,620,335
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	600 [63]	597 [67]	611 [62]	596 [68]	593 [71]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年9月期中間連結会計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第148期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第149期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成17年9月期中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益(千円)	10,681,523	11,384,527	10,824,973	21,666,448	22,433,996
経常利益(千円)	440,302	596,491	239,989	504,436	653,641
中間(当期)純利益(千円)	829,511	323,690	1,282,845	864,685	211,548
資本金(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数(千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額(千円)	15,093,631	15,602,297	15,475,156	15,173,064	15,538,151
総資産額(千円)	25,946,948	24,116,952	23,947,546	27,543,489	24,349,319
1株当たり純資産額(円)	1,829.90	1,891.75	2,117.99	1,837.00	1,881.93
1株当たり中間(当期)純利益(円)	100.57	39.25	169.34	102.13	23.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	82.05	-	-	83.84	-
1株当たり配当額(円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	58.2	64.7	64.6	55.1	63.8
従業員数(人)	394	408	406	389	390

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年9月期中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため業務別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業の業務別名称	従業員数（人）
総合物流事業	580 (62)
その他事業	3 (-)
管理部門	28 (-)
合計	611 (62)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	406
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景として民間設備投資が増加し、また個人消費も堅調に推移し、着実な景気拡大が続きました。

物流業界におきましては、輸出入貨物量は中国をはじめとするアジア経済が堅調に推移したことなどにより増加しましたが、物流合理化や競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来以上にお客様に満足いただける高品質、高付加価値なサービスの提供に努め経営全般の効率化をすすめてきましたが、当社は輸入豚肉に係る取扱いを止めたことにより、冷蔵倉庫業務は低調でありました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は11,440百万円（前年同期比4.1%減）となり、経常利益は329百万円（前年同期比49.0%減）となりました。中間純利益は、特別利益に2,031百万円（寄付金受贈益1,232百万円、投資有価証券売却益503百万円、役員退職慰労金引当金戻入益175百万円、貸倒引当金戻入益120百万円）、特別損失に關税法違反にかかる罰金40百万円などを計上しましたので、1,345百万円（前年同期比269.4%増）となりました。

#### 総合物流事業

##### 倉庫業

普通倉庫業務は、入庫高、出庫高取扱いはそれぞれ前年同期を上回り、荷役料収入は前年同期比増加となりましたが、期中平均保管高は荷動きが活発であったため前年同期を下回り、保管料収入は前年同期比減となりました。

冷蔵倉庫業務は、輸入豚肉の取扱いを止めた後、これに替わる鶏肉、水産物、加工食品等の取扱増に努めましたが、入庫高、出庫高、期中保管高とも大幅に減少しました。

その結果、営業収益は4,248百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

##### 港湾運送業

港湾運送業務は、輸出業務や船内荷役業務が増加しました。また、建機等の船積み業務やターミナル業務も堅調に推移しました。

その結果、営業収益は1,413百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

##### 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務は、普通倉庫貨物取扱いが増加しましたが、冷蔵倉庫貨物取扱いが減少したことから、コンテナ運送・トラック運送収入は、前年同期と同程度となりました。

その結果、営業収益は2,991百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

##### その他の物流業

国際業務は、中国関連のNVOCC業務（国際複合一貫輸送）や三国間輸送が好調でありましたが、北米からの冷凍品取扱いが減少したことから、業務収益は前年同期を下回りました。

流通加工業務は、豆類など選別作業はやや低調でしたが、輸出梱包業務が堅調に推移し、業務収益は増加しました。

手続業務は、冷凍貨物取扱い減に伴い通関件数が減少し、業務収益も減少しました。

その結果、営業収益は2,743百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### その他事業

##### その他事業

パレットやコンテナ販売は前年同期を若干上回りました。

その結果、営業収益は42百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,318百万円（前年同期比261.0%増）となりましたが、自己株式の取得による支出や、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出があり、前中間連結会計期間に比べ518百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,831百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、563百万円（前年同期比250百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益2,318百万円、減価償却費468百万円、貸倒引当金の減少額328百万円、投資有価証券売却益 503百万円、寄付金受贈益 1,232百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は2,126百万円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入632百万円、有形固定資産の取得による支出477百万円、無形固定資産の取得による支出345百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、350百万円（前年同期比2,634百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出248百万円、自己株式の取得による支出1,232百万円、寄付金の受入れによる収入1,232百万円によるものであります。

## 2【営業の状況】

当社グループの事業の90%超を総合物流事業が占めており、その主な業容は次のとおりであります。

### (1) 業務内容別収入状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
総合物流事業		
倉庫業(千円)	4,248,767	89.5
港湾運送業(千円)	1,413,936	103.7
貨物運送取扱業(千円)	2,991,801	99.5
その他の物流業(千円)	2,743,212	99.1
その他事業(千円)	42,913	115.7
合計(千円)	11,440,631	95.9

(注) 1. その他の物流業は、国際運送取扱業およびその他関連業務であります。

2. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 倉庫業

倉庫業の入庫高及び保管残高は次のとおりです。

#### 普通倉庫

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	数量(トン)	
入庫高	458,474	103.4
出庫高	447,168	101.4
保管残高	期末	93.8
	期中平均	91.9

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

#### 冷蔵倉庫

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	数量(トン)	
入庫高	55,663	54.3
出庫高	58,861	61.9
保管残高	期末	65.2
	期中平均	70.6

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

### (3) 港湾運送業

港湾運送業の取扱トン数は次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	554,068	104.7
荷捌(トン)	872,843	103.6
船積(トン)	104,059	81.7

### (4) 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社は「新生川西」として、従来以上にお客様に満足いただける高品質、高付加価値なサービスの提供に努めるとともに、社会から一層信頼される企業をめざし、企業の社会的責任への取り組みの一環として、環境に配慮した事業の推進＝グリーン経営に取り組むなど、企業の社会的責任に配慮した施策を実施してまいります。

そして、当社は輸入豚肉の関税法違反事件を引き起こしたことを深く反省し、法令遵守および企業倫理の精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言しました。今後も継続してコーポレート・ガバナンスに関する取組みを強化して、再発防止に向けた活動を実施してまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	8,258,322	8,258,322	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川西 多美	兵庫県芦屋市	596	7.21
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
川西 幸子	神戸市東灘区	338	4.09
川西 須美	兵庫県西宮市	321	3.89
川西倉庫従業員持株会	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	302	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
川西 央也	神戸市東灘区	297	3.59
財団法人川西報公会	神戸市中央区東川崎町1-3-3	290	3.51
計	-	3,424	41.46

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式951千株(11.52%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった川西章二は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 951,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,300,000	7,300	-
単元未満株式	普通株式 7,322	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	7,300	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号	951,000	-	951,000	11.51
計	-	951,000	-	951,000	11.51

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,370	1,330	1,236	1,260	1,319
最低(円)	1,260	1,294	1,180	1,100	1,122	1,240

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、神陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,535,038		3,111,204		2,929,528	
2. 受取手形及び営業 未収金	5	3,617,646		3,777,631		3,661,955	
3. 繰延税金資産		162,666		214,419		257,860	
4. その他		772,643		889,344		1,103,113	
貸倒引当金		14,858		627		329,401	
流動資産合計		8,073,135	32.4	7,991,972	32.2	7,623,056	30.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	8,307,225		8,214,220		8,420,370	
(2) 機械装置及び運 搬具		894,597		949,252		993,350	
(3) 器具及び備品		244,801		211,418		233,249	
(4) 土地	2	2,159,439		2,159,439		2,159,439	
有形固定資産合計		11,606,063		11,534,330		11,806,410	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		10,524		-		7,016	
(2) のれん		-		3,508		-	
(3) 港湾等施設利用 権		1,484,324		1,484,324		1,484,324	
(4) その他		928,388		1,238,110		1,353,462	
無形固定資産合計		2,423,236		2,725,942		2,844,802	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,307,522		1,283,855		1,489,549	
(2) 長期貸付金		133,596		136,964		127,555	
(3) 差入保証金		1,269,355		1,035,279		1,205,850	
(4) 繰延税金資産		23,312		22,796		23,062	
(5) その他		99,248		118,565		117,321	
貸倒引当金		19,651		16,613		16,612	
投資その他の資産 合計		2,813,383		2,580,849		2,946,726	
固定資産合計		16,842,683	67.6	16,841,122	67.8	17,597,939	69.8
資産合計		24,915,819	100.0	24,833,095	100.0	25,220,995	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金	5	2,331,571		2,247,349		2,320,168	
2. 短期借入金	2	545,513		836,228		881,314	
3. 未払法人税等		312,450		888,714		44,156	
4. 賞与引当金		281,194		293,711		272,568	
5. 役員賞与引当金		-		12,689		-	
6. その他	5	247,581		314,312		1,066,204	
流動負債合計		3,718,310	14.9	4,593,007	18.5	4,584,412	18.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,083,891		2,287,194		2,535,303	
2. 繰延税金負債		688,647		750,729		737,044	
3. 退職給付引当金		976,247		916,078		899,844	
4. 役員退職慰労金引 当金		220,994		52,467		234,070	
5. その他		143,323		144,732		144,702	
固定負債合計		5,113,104	20.5	4,151,201	16.7	4,550,965	18.0
負債合計		8,831,414	35.4	8,744,208	35.2	9,135,377	36.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		78,043	0.3	-	-	85,578	0.3
(資本の部)							
資本金		2,108,000	8.5	-	-	2,108,000	8.4
資本剰余金		1,862,230	7.5	-	-	1,862,230	7.4
利益剰余金		11,831,786	47.5	-	-	11,715,388	46.4
その他有価証券評価 差額金		259,593	1.0	-	-	341,084	1.4
為替換算調整勘定		48,829	0.2	-	-	20,243	0.1
自己株式		6,420	0.0	-	-	6,420	0.0
資本合計		16,006,360	64.3	-	-	16,000,040	63.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,915,819	100.0	-	-	25,220,995	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,108,000	8.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,862,230	7.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	12,992,979	52.3	-	-
4. 自己株式		-	-	1,239,130	5.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,724,079	63.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	293,850	1.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	21,452	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	272,398	1.1	-	-
少数株主持分		-	-	92,408	0.4	-	-
純資産合計		-	-	16,088,887	64.8	-	-
負債、純資産合計		-	-	24,833,095	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1	11,924,080	100.0	11,440,631	100.0	23,696,107	100.0		
営業原価		10,284,397	86.3	10,118,506	88.5	20,836,908	87.9		
営業総利益		1,639,682	13.7	1,322,124	11.5	2,859,199	12.1		
販売費及び一般管理費		992,816	8.3	999,263	8.7	2,019,840	8.5		
営業利益		646,865	5.4	322,861	2.8	839,358	3.6		
営業外収益									
1. 受取利息		5,818		6,859		11,378			
2. 受取配当金		18,339		22,852		22,450			
3. 不動産賃貸収入		8,074		8,707		14,656			
4. その他		9,917	42,149	0.4	7,104	45,523	0.4	16,909	65,395
営業外費用									
1. 支払利息	41,597		30,439		72,961				
2. コミットメント フィー	-		3,008		53,084				
3. 為替差損	-		5,074		-				
4. その他	1,106	42,703	0.4	250	38,772	0.3	6,702	132,749	0.6
経常利益		646,310	5.4	329,613	2.9	772,004	3.3		
特別利益									
1. 固定資産売却益	2			159		971			
2. 投資有価証券売却益	-			503,862		18,983			
3. 貸倒引当金戻入益	106			120,000		987			
4. 寄付金受贈益	-			1,232,000		-			
5. 役員退職慰労金引当金戻入益	-			175,020		-			
6. 国庫等補助金受入額	-	108	0.0	-	2,031,041	17.8	15,395	36,338	0.1
特別損失									
1. 固定資産除却損	2,459			1,641		11,342			
2. 投資有価証券評価損	1,557			-		1,557			
3. 貸倒引当金繰入額	-			-		326,624			
4. 罰金	-			40,000		-			
5. その他	109	4,125	0.0	484	42,125	0.4	306	339,830	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		642,293	5.4	2,318,528	20.3	468,511	2.0		
法人税、住民税及び事業税	307,240			878,456		312,159			
法人税等調整額	34,943	272,297	2.3	88,826	967,283	8.5	135,717	176,441	0.7
少数株主利益		5,733	0.0	5,790	0.0	11,215	0.1		
中間(当期)純利益		364,262	3.1	1,345,455	11.8	280,854	1.2		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,843,685		1,843,685
資本剰余金増加高					
合併による増加額		18,544	18,544	18,544	18,544
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,862,230		1,862,230
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,560,215		11,560,215
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		364,262	364,262	280,854	280,854
利益剰余金減少高					
1. 配当金		49,485		82,475	
2. 役員賞与		23,988		23,988	
3. 合併による減少額		19,216	92,691	19,216	125,681
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,831,786		11,715,388

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,108,000	1,862,230	11,715,388	6,420	15,679,198
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			49,485		49,485
利益処分による役員賞与（注）			18,378		18,378
中間純利益			1,345,455		1,345,455
自己株式の取得				1,232,710	1,232,710
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	1,277,591	1,232,710	44,881
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,108,000	1,862,230	12,992,979	1,239,130	15,724,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	341,084	20,243	320,841	85,578	16,085,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					49,485
利益処分による役員賞与（注）					18,378
中間純利益					1,345,455
自己株式の取得					1,232,710
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	47,234	1,208	48,442	6,830	41,612
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	47,234	1,208	48,442	6,830	3,268
平成18年9月30日 残高 （千円）	293,850	21,452	272,398	92,408	16,088,887

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		642,293	2,318,528	468,511
減価償却費		364,939	468,105	805,516
連結調整勘定の償却額		3,508	-	7,016
のれんの償却額		-	3,508	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		106	328,773	311,397
退職給付引当金の増加 額(減少額)		33,729	16,233	42,674
役員退職慰労金引当金 の増加額(減少額)		8,186	181,603	4,890
賞与引当金の増加額		11,300	21,143	2,674
役員賞与引当金の増加 額		-	12,689	-
受取利息及び配当金		24,157	29,712	33,829
支払利息		41,597	30,439	72,961
コミットメントフィー		-	3,008	53,084
固定資産除却損		2,459	1,641	11,342
固定資産売却損益		107	9	665
投資有価証券売却損益		-	503,862	18,983
投資有価証券評価損		1,557	-	1,557
国庫等補助金受入額		-	-	15,395
寄付金受贈益		-	1,232,000	-
売上債権の増加額		20,570	115,675	64,879
仕入債務の減少額		117,804	72,818	129,207
役員賞与の支払額		24,050	18,550	24,050
その他		8,463	211,281	233,645
小計		898,154	603,593	1,175,621
利息及び配当金の受取 額		23,666	28,947	31,904
利息の支払額		42,673	26,719	75,586
法人税等の支払額		566,039	42,398	836,940
営業活動によるキャッ シュ・フロー		313,107	563,423	294,998

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期投資の増減額(純 額)		2,698,349	26,703	2,593,485
有形固定資産の取得に よる支出		398,503	477,507	594,345
無形固定資産の取得に よる支出		159,538	345,211	304,912
有形固定資産の売却に よる収入		2,491	2,769	11,397
投資有価証券の取得に よる支出		832	1,709	47,225
投資有価証券の売却に よる収入		-	632,664	19,133
長期貸付けによる支出		21,200	25,000	21,200
長期貸付金の回収によ る収入		10,150	15,590	16,191
差入保証金の増加によ る支出		27,851	3,701	29,114
差入保証金の減少によ る収入		24,053	174,411	89,209
投資その他の資産の増 加による支出		-	-	25,442
投資その他の資産の減 少による収入		151	151	7,302
その他		911	1,378	677
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,126,360	2,217	1,713,801
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		14,029	48,526	44,848
長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済によ る支出		342,282	248,246	590,870
コミットメントフィー		-	3,008	53,084
転換社債の償還による 支出		2,707,000	-	2,707,000
配当金の支払額		49,485	49,485	82,475
少数株主への配当金の 支払額		489	489	489
自己株式の取得による 支出		-	1,232,710	-
寄付金の受入れによる 収入		-	1,232,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,985,227	350,465	3,289,070

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,443	374	10,797
現金及び現金同等物の増 減額		540,315	211,115	1,269,473
現金及び現金同等物の期 首残高		3,889,808	2,620,335	3,889,808
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		3,349,493	2,831,450	2,620,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社..... 6社 非連結子会社..... 0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株) なお、当中間連結会計期間において川西甲子園冷蔵(株)については、当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、在外連結子会社は、1月1日から12月31日を事業年度としており、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社..... 6社 非連結子会社..... 0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社..... 6社 非連結子会社..... 0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株) なお、当連結会計年度において川西甲子園冷蔵(株)については、当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社、川西倉儲運輸(香港)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          ただし、当社の建物及び一部資産は定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          6年～50年          機械装置及び運搬具          2年～13年          在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社のみ役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,996,478千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,689千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収入」の金額は4,856千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の額は1,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,715,287千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,323,788千円 計 2,323,788千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)1,383,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 1,036,200千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,361,840千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,433,771千円 土地 1,288,648千円 計 3,722,419千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)1,207,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 953,040千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡残高は、5,000千円であります。</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 61,640千円 支払手形 49,529千円 その他(設備関係支払手形) 917千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,045,715千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,497,475千円 土地 1,288,648千円 計 3,786,123千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)1,295,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 994,620千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 441,267千円 賞与引当金繰入額 72,868千円 退職給付費用 52,826千円 役員退職慰労金引当金繰入額 13,004千円 減価償却費 33,452千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 2千円 計 2千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 84千円 器具及び備品 25千円 計 109千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 430,093千円 賞与引当金繰入額 86,017千円 役員賞与引当金繰入額 12,689千円 退職給付費用 51,225千円 役員退職慰労金引当金繰入額 9,507千円 減価償却費 28,284千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 159千円 計 159千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 115千円 器具及び備品 54千円 計 169千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 951,161千円 賞与引当金繰入額 82,443千円 退職給付費用 100,754千円 減価償却費 66,679千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 739千円 器具及び備品 232千円 計 971千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 280千円 器具及び備品 25千円 計 306千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,258,322	-	-	8,258,322
合計	8,258,322	-	-	8,258,322
自己株式				
普通株式(注)	10,782	941,000	-	951,782
合計	10,782	941,000	-	951,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,485	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	29,226	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,535,038千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185,545千円 現金及び現金同等物 3,349,493千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,111,204千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 279,754千円 現金及び現金同等物 2,831,450千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,929,528千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309,193千円 現金及び現金同等物 2,620,335千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,208</td> <td style="text-align: right;">71,120</td> <td style="text-align: right;">10,087</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,664</td> <td style="text-align: right;">21,880</td> <td style="text-align: right;">12,784</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> <td style="text-align: right;">11,153</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,794</td> <td style="text-align: right;">104,154</td> <td style="text-align: right;">24,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,208	71,120	10,087	器具及び備品	34,664	21,880	12,784	その他(無形)	12,921	11,153	1,767	合計	128,794	104,154	24,639	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,208</td> <td style="text-align: right;">74,258</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,664</td> <td style="text-align: right;">27,477</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,680</td> <td style="text-align: right;">107,022</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,208	74,258	6,949	器具及び備品	34,664	27,477	7,187	その他(無形)	5,807	5,286	521	合計	121,680	107,022	14,657	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,208</td> <td style="text-align: right;">72,978</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,664</td> <td style="text-align: right;">25,502</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,794</td> <td style="text-align: right;">110,091</td> <td style="text-align: right;">18,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,208	72,978	8,229	器具及び備品	34,664	25,502	9,162	その他(無形)	12,921	11,609	1,311	合計	128,794	110,091	18,703
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	81,208	71,120	10,087																																																											
器具及び備品	34,664	21,880	12,784																																																											
その他(無形)	12,921	11,153	1,767																																																											
合計	128,794	104,154	24,639																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	81,208	74,258	6,949																																																											
器具及び備品	34,664	27,477	7,187																																																											
その他(無形)	5,807	5,286	521																																																											
合計	121,680	107,022	14,657																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	81,208	72,978	8,229																																																											
器具及び備品	34,664	25,502	9,162																																																											
その他(無形)	12,921	11,609	1,311																																																											
合計	128,794	110,091	18,703																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,447千円 1年超 18,164千円 計 40,612千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,305千円 1年超 5,859千円 計 18,164千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,636千円 1年超 9,747千円 計 29,383千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,694千円 減価償却費相当額 7,194千円 支払利息相当額 470千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,463千円 減価償却費相当額 4,045千円 支払利息相当額 244千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 23,281千円 減価償却費相当額 13,131千円 支払利息相当額 828千円																																																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	269,226	701,541	432,314
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	269,226	701,541	432,314

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	605,981

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について1,557千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	316,087	805,452	489,364
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	316,087	805,452	489,364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	478,403

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	314,377	882,412	568,034
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	314,377	882,412	568,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	607,136

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,557千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

総合物流事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,940円74銭 1株当たり中間純利益 44円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,189円34銭 1株当たり中間純利益 177円61銭 同左	1株当たり純資産額 1,937円75銭 1株当たり当期純利益 31円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	364,262	1,345,455	280,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,378
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18,378)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	364,262	1,345,455	262,475
期中平均株式数(千株)	8,247	7,575	8,247

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政(監督)処分を受けました。</p> <p>(1) 処分の内容</p> <p>通関業法第34条第1項第1号に基づく通関業の取り消しおよび通関業務の全部の停止</p> <p>東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関より以下の処分がありました。</p> <p>イ. 通関業務の全部の停止</p> <p>停止期間：平成18年12月2日から平成18年12月15日まで</p> <p>範囲：全社</p> <p>ロ. 通関業の許可の取消し</p> <p>取消し期日：平成18年12月16日</p> <p>範囲：全社</p> <p>関税法第48条第1項に基づく保税蔵置場の許可の取り消しおよび保税蔵置場における外国貨物及び輸出しようとする貨物の搬入停止</p> <p>イ. 保税蔵置場の許可の取消し</p> <p>取消し期日：平成18年12月16日</p> <p>保税蔵置場名：大阪支店大阪港営業所</p> <p>ロ. 保税蔵置場における外国貨物の搬入停止</p> <p>停止期間：平成18年12月16日から平成19年2月3日(50日間)</p> <p>停止保税蔵置場：上記保税蔵置場の許可の取消しの対象となった大阪支店大阪港営業所以外で、保税蔵置場の許可を受けている営業所全て(17営業所)が対象となります。</p>	<p>1. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数                      1,000,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額                      1,310,000千円(上限)</p> <p>取得の方法                      大阪証券取引所が開設する「J-NE T市場における自己株式取得取引」による取得</p> <p>(2) 取得日                      平成18年5月1日</p> <p>(3) その他                      上記J-NE Tによる取得の結果、当社普通株式941,000株(取得価額1,232,710千円)を取得いたしました。</p> <p>2. 当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、前代表取締役社長 川西章二氏よりの寄付金の受入を決議し、同日付で1,232,000千円を受け入れました。</p> <p>3. 個別貸倒引当金を計上していた営業債権320,000千円のうち、120,000千円を平成18年6月23日に回収いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該事象により、当社自ら通関業務を行うことができなくなります。また、外国貨物の搬入停止により、50日間は通関せずに当該停止営業所への搬入ができなくなります。これにより、通関業収入等の減少や保税蔵置場保管を必要とする貨物を同業他社へ委託(再保管)することにより経費増が予想されます。</p> <p>しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結会計年度の財政状態および経営成績に与える影響は明らかではありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,765,609		2,284,924		2,121,117	
2. 受取手形	4	231,877		282,599		207,139	
3. 営業未収金		3,184,436		3,300,971		3,217,772	
4. 繰延税金資産		126,958		176,602		245,642	
5. その他	5	742,317		850,620		1,050,058	
貸倒引当金		4,912		497		327,092	
流動資産合計		7,046,287	29.2	6,895,221	28.8	6,514,638	26.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	8,149,651		8,066,907		8,263,383	
(2) 機械及び装置		665,027		726,731		785,031	
(3) 土地	2	2,130,209		2,130,209		2,130,209	
(4) その他		504,750		430,438		478,242	
有形固定資産合計		11,449,638		11,354,287		11,656,867	
2. 無形固定資産							
(1) 港湾等施設利用権		1,484,324		1,484,324		1,484,324	
(2) その他		926,273		1,236,436		1,351,568	
無形固定資産合計		2,410,597		2,720,761		2,835,892	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,741,671		1,716,516		1,921,537	
(2) 長期貸付金		128,820		133,139		123,254	
(3) 差入保証金		1,265,518		1,030,966		1,201,684	
(4) その他		94,070		113,266		112,056	
貸倒引当金		19,651		16,613		16,612	
投資その他の資産合計		3,210,429		2,977,277		3,341,921	
固定資産合計		17,070,665	70.8	17,052,325	71.2	17,834,680	73.2
資産合計		24,116,952	100.0	23,947,546	100.0	24,349,319	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	481,027		398,070		310,526	
2. 営業未払金		2,092,846		2,139,419		2,230,095	
3. 短期借入金		402		476		657	
4. 1年内返済予定 長期借入金	2	496,628		796,492		796,628	
5. 未払法人税等		290,073		846,385		26,821	
6. 賞与引当金		205,895		216,482		200,090	
7. 役員賞与引当金		-		11,940		-	
8. その他	4 5	193,356		255,346		1,028,715	
流動負債合計		3,760,229	15.6	4,664,612	19.5	4,593,535	18.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,083,891		2,287,194		2,535,303	
2. 繰延税金負債		688,161		750,208		736,219	
3. 退職給付引当金		618,054		573,175		567,336	
4. 役員退職慰労金 引当金		220,994		52,467		234,070	
5. その他		143,323		144,732		144,702	
固定負債合計		4,754,425	19.7	3,807,777	15.9	4,217,632	17.3
負債合計		8,514,655	35.3	8,472,390	35.4	8,811,167	36.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,108,000	8.7	-	-	2,108,000	8.7
資本剰余金							
資本準備金		1,862,230		-		1,862,230	
資本剰余金合計		1,862,230	7.7	-	-	1,862,230	7.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		304,976		-		304,976	
2. 任意積立金		10,322,265		-		10,322,265	
3. 中間(当期)未処分利益		752,336		-		607,204	
利益剰余金合計		11,379,578	47.2	-	-	11,234,447	46.1
その他有価証券評価差額金		258,908	1.1	-	-	339,894	1.4
自己株式		6,420	0.0	-	-	6,420	0.0
資本合計		15,602,297	64.7	-	-	15,538,151	63.8
負債、資本合計		24,116,952	100.0	-	-	24,349,319	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,108,000	8.8	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		1,862,230		-	
資本剰余金合計		-	-	1,862,230	7.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		304,976		-	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		-		1,200,000		-	
特別償却積立金		-		74,961		-	
固定資産圧縮積立金		-		1,103,947		-	
別途積立金		-		8,072,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,695,071		-	
利益剰余金合計		-	-	12,450,957	52.0	-	-
4. 自己株式		-	-	1,239,130	5.2	-	-
株主資本合計		-	-	15,182,057	63.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	293,098	1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	293,098	1.2	-	-
純資産合計		-	-	15,475,156	64.6	-	-
負債、純資産合計		-	-	23,947,546	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収益		11,384,527	100.0	10,824,973	100.0	22,433,996	100.0
営業原価		9,875,102	86.7	9,685,602	89.5	19,860,106	88.5
営業総利益		1,509,425	13.3	1,139,370	10.5	2,573,890	11.5
販売費及び一般管理費		916,931	8.1	908,522	8.4	1,854,933	8.3
営業利益		592,493	5.2	230,848	2.1	718,956	3.2
営業外収益	1	46,083	0.4	42,967	0.4	65,034	0.3
営業外費用	2	42,085	0.4	33,826	0.3	130,350	0.6
経常利益		596,491	5.2	239,989	2.2	653,641	2.9
特別利益	3	44	0.0	2,030,937	18.8	35,825	0.1
特別損失	4	3,007	0.0	41,274	0.4	338,670	1.5
税引前中間(当期)純利益		593,528	5.2	2,229,651	20.6	350,796	1.5
法人税、住民税及び事業税		282,594		832,644		276,509	
法人税等調整額		12,756	2.4	114,162	8.8	137,261	0.6
中間(当期)純利益		323,690	2.8	1,282,845	11.8	211,548	0.9
前期繰越利益		397,506		-		397,506	
中間配当額		-		-		32,990	
合併による未処分利益受入額		31,139		-		31,139	
中間(当期)未処分利益		752,336		-		607,204	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	99,137	1,151,128	7,872,000	607,204	6,420	15,198,257
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩(注)					24,175			24,175		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)						9,245		9,245		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						56,426		56,426		-
別途積立金の積立(注)							200,000	200,000		-
剰余金の配当(注)								49,485		49,485
利益処分による役員賞与(注)								16,850		16,850
中間純利益								1,282,845		1,282,845
自己株式の取得									1,232,710	1,232,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	24,175	47,181	200,000	1,087,866	1,232,710	16,199
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	74,961	1,103,947	8,072,000	1,695,071	1,239,130	15,182,057

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	339,894	15,538,151
中間会計期間中の変動額		
特別償却積立金の取崩(注)		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		49,485
利益処分による役員賞与(注)		16,850
中間純利益		1,282,845
自己株式の取得		1,232,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	46,796	46,796
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	46,796	62,995
平成18年9月30日 残高 (千円)	293,098	15,475,156

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法 その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しております。 (3)</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額の 当中間会計期間負担額を計上し ております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産に部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,475,156千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,940千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,255,108千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,882,399千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,568,306千円</p>																								
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,323,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,788千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 1,383,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,323,788千円	計	2,323,788千円	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,433,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,288,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,722,419千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 1,207,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,433,771千円	土地	1,288,648千円	計	3,722,419千円	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,497,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,288,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,786,123千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 1,295,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,497,475千円	土地	1,288,648千円	計	3,786,123千円								
建物	2,323,788千円																									
計	2,323,788千円																									
建物	2,433,771千円																									
土地	1,288,648千円																									
計	3,722,419千円																									
建物	2,497,475千円																									
土地	1,288,648千円																									
計	3,786,123千円																									
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>泰国川西(株)</td> <td>57,750千円 (21,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司</td> <td>6,696 (100千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>川西倉儲運輸(香港)有限公司</td> <td>7,295 (500千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,741千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 1,036,200千円</p>	泰国川西(株)	57,750千円 (21,000千タイパーツ)	川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	6,696 (100千シンガポールドル)	川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,295 (500千香港ドル)	計	71,741千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>泰国川西(株)</td> <td>64,370千円 (20,500千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司</td> <td>7,432 (100千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>川西倉儲運輸(香港)有限公司</td> <td>7,565 (500千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,367千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 953,040千円</p>	泰国川西(株)	64,370千円 (20,500千タイパーツ)	川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	7,432 (100千シンガポールドル)	川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,565 (500千香港ドル)	計	79,367千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>泰国川西(株)</td> <td>63,420千円 (21,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司</td> <td>7,257 (100千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>川西倉儲運輸(香港)有限公司</td> <td>7,565 (500千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 994,620千円</p>	泰国川西(株)	63,420千円 (21,000千タイパーツ)	川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	7,257 (100千シンガポールドル)	川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,565 (500千香港ドル)	計	78,242千円
泰国川西(株)	57,750千円 (21,000千タイパーツ)																									
川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	6,696 (100千シンガポールドル)																									
川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,295 (500千香港ドル)																									
計	71,741千円																									
泰国川西(株)	64,370千円 (20,500千タイパーツ)																									
川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	7,432 (100千シンガポールドル)																									
川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,565 (500千香港ドル)																									
計	79,367千円																									
泰国川西(株)	63,420千円 (21,000千タイパーツ)																									
川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	7,257 (100千シンガポールドル)																									
川西倉儲運輸(香港)有限公司	7,565 (500千香港ドル)																									
計	78,242千円																									
<p>4.</p>	<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td>917千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,640千円	支払手形	69,529千円	その他(設備関係支払手形)	917千円	<p>4.</p>																		
受取手形	61,640千円																									
支払手形	69,529千円																									
その他(設備関係支払手形)	917千円																									
<p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.</p>																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,807千円 受取配当金 26,971	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,983千円 受取配当金 27,285	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,754千円 受取配当金 30,977
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31,659千円 社債利息 8,797	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28,076千円 コミットメントフィ 3,008 -	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 61,349千円 社債利息 8,797 コミットメントフィ 53,084 -
3. 特別利益のうち重要なもの	3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 503,862千円 貸倒引当金戻入益 120,000 寄付金受贈益 1,232,000 役員退職慰労金引当金 175,020 戻入益	3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 18,983千円 国庫等補助金受入額 15,395
4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,364千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,159千円 罰金 40,000	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 10,193千円 貸倒引当金繰入額 326,624
5. 減価償却実施額 有形固定資産 331,869千円 無形固定資産 10,818	5. 減価償却実施額 有形固定資産 327,090千円 無形固定資産 115,131	5. 減価償却実施額 有形固定資産 682,849千円 無形固定資産 73,299

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	10,782	941,000	-	951,782
合計	10,782	941,000	-	951,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">124,641</td> <td style="text-align: right;">100,587</td> <td style="text-align: right;">24,053</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> <td style="text-align: right;">11,153</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,562</td> <td style="text-align: right;">111,741</td> <td style="text-align: right;">25,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,494千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	124,641	100,587	24,053	無形固定資産(その他)	12,921	11,153	1,767	合計	137,562	111,741	25,820	1年内	24,329千円	1年超	18,164千円	合計	42,494千円	支払リース料	12,833千円	減価償却費相当額	7,574千円	支払利息相当額	494千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">115,873</td> <td style="text-align: right;">101,736</td> <td style="text-align: right;">14,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,680</td> <td style="text-align: right;">107,022</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	115,873	101,736	14,136	無形固定資産(その他)	5,807	5,286	521	合計	121,680	107,022	14,657	1年内	12,305千円	1年超	5,859千円	合計	18,164千円	支払リース料	12,222千円	減価償却費相当額	4,846千円	支払利息相当額	247千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">124,641</td> <td style="text-align: right;">106,448</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,562</td> <td style="text-align: right;">118,058</td> <td style="text-align: right;">19,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,140千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	124,641	106,448	18,192	無形固定資産(その他)	12,921	11,609	1,311	合計	137,562	118,058	19,504	1年内	20,393千円	1年超	9,747千円	合計	30,140千円	支払リース料	25,559千円	減価償却費相当額	13,891千円	支払利息相当額	866千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	124,641	100,587	24,053																																																																																			
無形固定資産(その他)	12,921	11,153	1,767																																																																																			
合計	137,562	111,741	25,820																																																																																			
1年内	24,329千円																																																																																					
1年超	18,164千円																																																																																					
合計	42,494千円																																																																																					
支払リース料	12,833千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,574千円																																																																																					
支払利息相当額	494千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	115,873	101,736	14,136																																																																																			
無形固定資産(その他)	5,807	5,286	521																																																																																			
合計	121,680	107,022	14,657																																																																																			
1年内	12,305千円																																																																																					
1年超	5,859千円																																																																																					
合計	18,164千円																																																																																					
支払リース料	12,222千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,846千円																																																																																					
支払利息相当額	247千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	124,641	106,448	18,192																																																																																			
無形固定資産(その他)	12,921	11,609	1,311																																																																																			
合計	137,562	118,058	19,504																																																																																			
1年内	20,393千円																																																																																					
1年超	9,747千円																																																																																					
合計	30,140千円																																																																																					
支払リース料	25,559千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,891千円																																																																																					
支払利息相当額	866千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,891円75銭 1株当たり中間純利益 39円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,117円99銭 1株当たり中間純利益 169円34銭 同左	1株当たり純資産額 1,881円93銭 1株当たり当期純利益 23円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	323,690	1,282,845	211,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,850
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	323,690	1,282,845	194,698
期中平均株式数(千株)	8,247	7,575	8,247

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政(監督)処分を受けました。</p> <p>(1) 処分の内容</p> <p>通関業法第34条第1項第1号に基づく通関業の取り消しおよび通関業務の全部の停止</p> <p>東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関より以下の処分がありました。</p> <p>イ. 通関業務の全部の停止</p> <p>停止期間：平成18年12月2日から平成18年12月15日まで</p> <p>範囲：全社</p> <p>ロ. 通関業の許可の取消し</p> <p>取消し期日：平成18年12月16日</p> <p>範囲：全社</p> <p>関税法第48条第1項に基づく保税蔵置場の許可の取り消しおよび保税蔵置場における外国貨物及び輸出しようとする貨物の搬入停止</p> <p>イ. 保税蔵置場の許可の取消し</p> <p>取消し期日：平成18年12月16日</p> <p>保税蔵置場名：大阪支店大阪港営業所</p> <p>ロ. 保税蔵置場における外国貨物の搬入停止</p> <p>停止期間：平成18年12月16日から平成19年2月3日(50日間)</p> <p>停止保税蔵置場：上記保税蔵置場の許可の取消しの対象となった大阪支店大阪港営業所以外で、保税蔵置場の許可を受けている営業所全て(17営業所)が対象となります。</p>	<p>1. 当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 1,310,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 大阪証券取引所が開設する「J-NE T市場における自己株式取得取引」による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年5月1日</p> <p>(3) その他 上記J-NE Tによる取得の結果、当社普通株式941,000株(取得価額1,232,710千円)を取得いたしました。</p> <p>2. 当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、前代表取締役社長 川西章二氏よりの寄付金の受入を決議し、同日付で1,232,000千円を受け入れました。</p> <p>3. 個別貸倒引当金を計上していた営業債権320,000千円のうち、120,000千円を平成18年6月23日に回収いたしました。</p>

<p>前中間会計期間  (自 平成17年4月1日  至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該事象により、当社自ら通関業務を行うことができなくなります。また、外国貨物の搬入停止により、50日間は通関せずに当該停止営業所への搬入ができなくなります。これにより、通関業収入等の減少や保税蔵置場保管を必要とする貨物を同業他社へ委託(再保管)することにより経費増が予想されます。</p> <p>しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業年度の財政状態および経営成績に与える影響は明らかではありません。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 29,226千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月19日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年4月28日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。平成18年5月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。平成18年5月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。平成18年12月5日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 二郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

## 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 二郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。